

北海道開発の現状について

北海道局

目 次

- 1 北海道の概要
 - (1) 北海道の位置・気候
 - (2) 北海道の人口推移

- 2 北海道開発の歩みと成果
 - (1) 第1～6期北海道総合開発計画
 - (2) 北海道開発50年間の投資実績
 - (3) 社会資本整備の全国比較
 - (4) 北海道経済・産業の状況
 - ①道内総生産の推移
 - ②北海道の産業構造と工業出荷額の推移
 - ③最近の北海道経済の動向

- 3 第6期北海道総合開発計画
 - (1) 第6期北海道総合開発計画の概要
 - (2) 計画の基本理念、目標及び主要施策の関係
 - (3) 計画策定後の経済社会情勢の推移
 - ①公的債務の累積
 - ②IT関連の指標
 - ③有珠山噴火災害
 - ④人口・老年人口割合

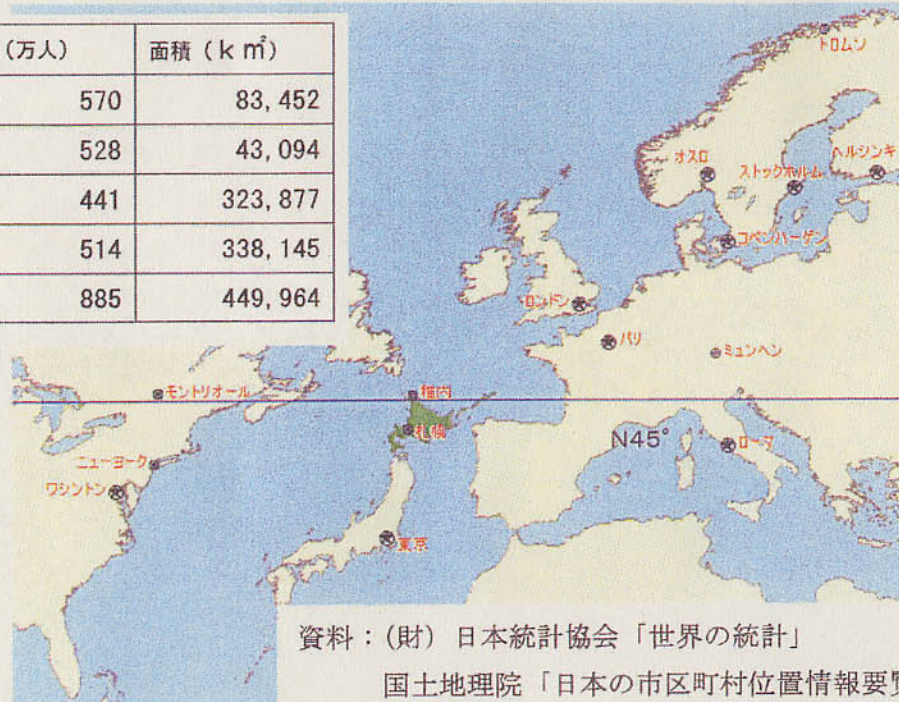
1 北海道の概要

(1)北海道の位置・気候等

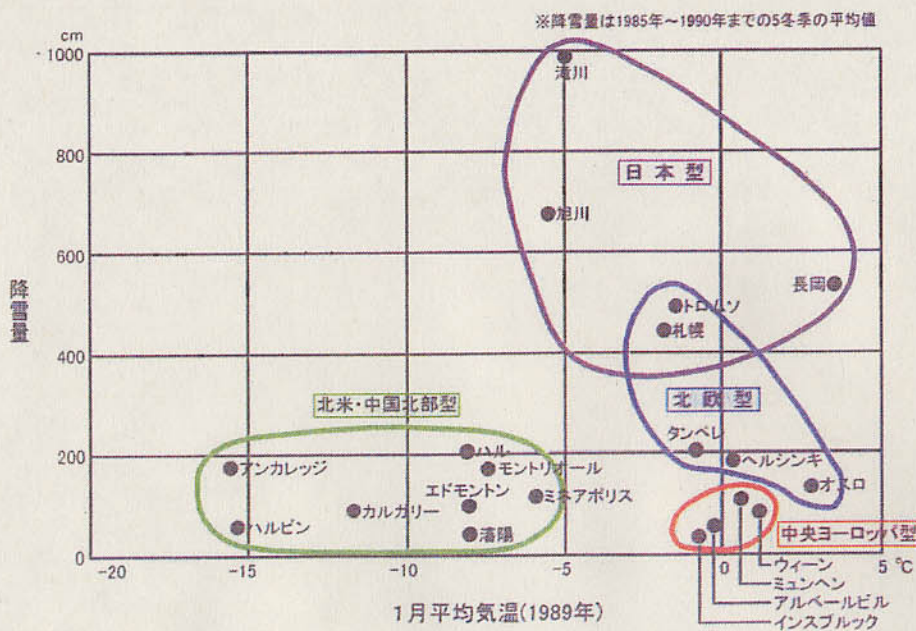
北海道は、ヨーロッパの主要都市と同じく高緯度に位置し、世界有数の積雪寒冷地である。人口・経済規模は、デンマーク等の北欧諸国と類似している。

位置

	人口(万人)	面積(k㎡)
北海道	570	83,452
デンマーク	528	43,094
ノルウェー	441	323,877
フィンランド	514	338,145
スウェーデン	885	449,964



各都市の1月の平均気温と年間降雪量の関係



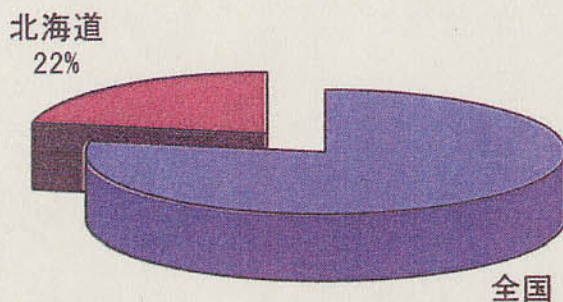
出典：札幌市北方都市会議資料

北海道の面積

北海道の面積は 83,452 k m²で、都道府県の中では最も広く、国土の約 22%を占めている。

面積比

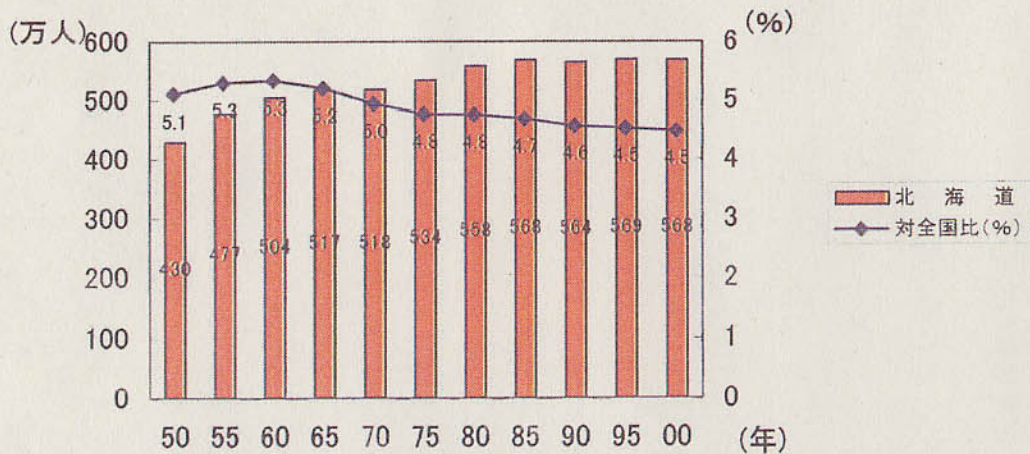
	(k m ²)
全 国	377,873
北海道	83,453



注：全国と北海道の面積は、北方領土（歯舞群島・色丹島・国後島・択捉島）5,036 k m²を含む
 出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

(2) 北海道の人口推移

2000年国勢調査によれば、北海道の人口は5,682,950人であり、戦後増加し続けたが、近年はほぼ横ばい。全国の人口に占める比率は1960年をピークとし、近年低下している。



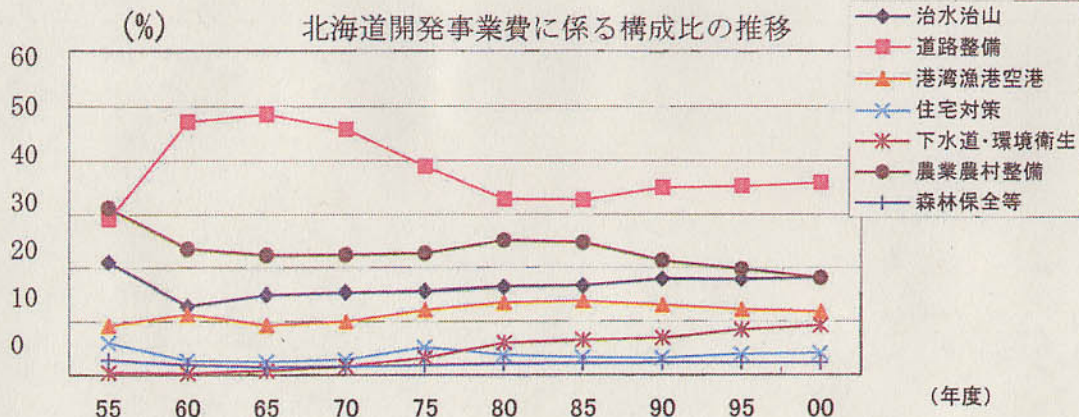
2 北海道開発の歩みと成果

(1) 第1～6期北海道総合開発計画

	期間	課 題	目 標
第1期	昭27 ～ 昭37	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の工業生産3割、農業生産6割まで落ち込む。戦後帰国者600万人。 ・ 一方、北海道は、全国の開拓適地の半分、石炭・水力等の豊富な資源を有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源開発 ・ 産業の振興
第2期	昭38 ～ 昭45	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度経済成長の過度の集中 ・ 北海道の恵まれた産業立地条件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業構造の高度化
第3期	昭46 ～ 昭52	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の地域格差（過疎過密）の顕在化 ・ 公害問題の一般化、深刻化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高生産・高福祉社会の建設
第4期	昭53 ～ 昭62	<ul style="list-style-type: none"> ・ 均衡ある国土利用の実現、望ましい人口配置の確保、長期発展基盤の培養など安定的長期発展を図る必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定性のある総合環境の形成
第5期	昭63 ～ 平9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 急激な円高による輸出産業の低迷～内需主導型経済への転換 ・ 豊かさの実感できる国民生活の実現 ・ 鉄鋼、造船など北海道の基幹産業の構造調整の影響～全国との格差拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の長期的な発展への貢献 ・ 国の内外との競争に耐え得る力強い北海道の形成
第6期	平10 ～	<ul style="list-style-type: none"> ・ バブル経済の破綻、揺らぐ金融システム ・ 国際的な大競争時代や高齢社会の到来～産業・雇用の空洞化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の内外に開かれ自立する北海道の実現 ・ 恵まれた環境や資源を誇りを持って次世代に引き継ぐ北海道の実現 ・ 多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現

(2) 北海道開発50年間の投資実績

国が北海道開発事業費として50年間に投資した額は約24兆円（実質換算すると約29兆円）。1950年代前半は農業農村整備、1960年代は道路整備、近年は下水道、環境衛生など時代の課題やニーズを踏まえ、社会資本整備を進めてきた。

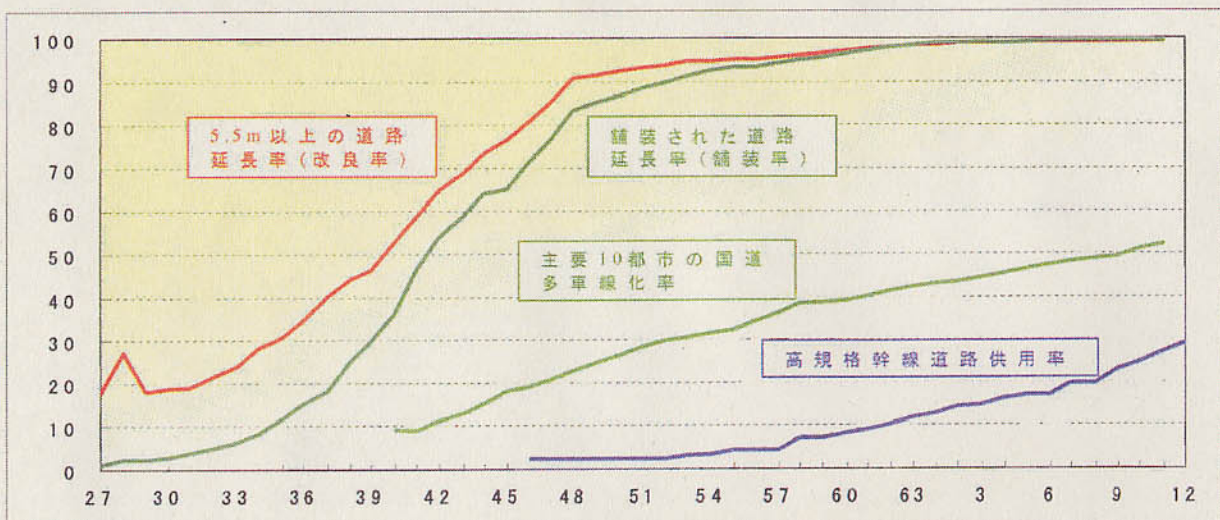


(投資効果の例)

・道路・体系的な道路ネットワーク整備による地域の活性化

戦後、北海道の道路整備は未発達であった道路網の形成に重点が置かれ、不通区間の開削や舗装等が行われた。その後モータリゼーションの進展により自動車保有台数が増大し、都市周辺における交通混雑の解消のため都市のバイパス、環状道路網の整備が行われ、近年は広域交流の進展や物流の効率化のため高速ネットワークの形成に重点化を図っている。

(%) 北海道における国道網整備の推移



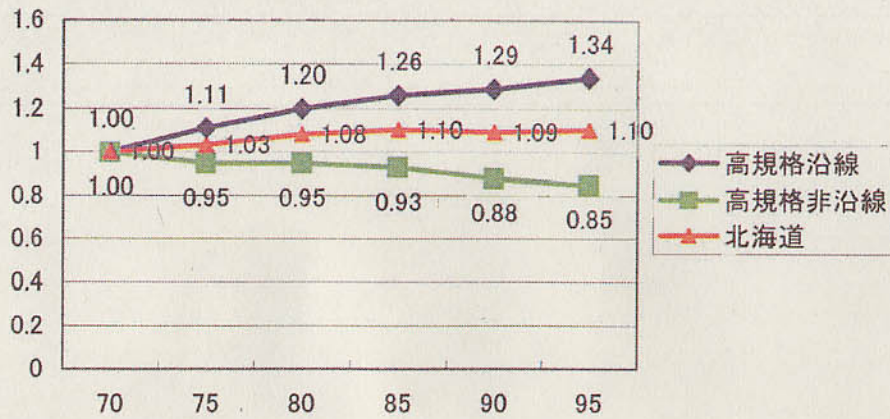
戦後～昭和60年代
ネットワークの形成
○ 既存道路網の改良、舗装
○ 不通区間、冬期通行不能区間の解消（一次改善）

昭和60年代～平成年代
自動車交通増大への対応
○ 都市部の放射、環状道路網の整備（4車線化、バイパス化）
○ 不通区間、冬期交通不能区間の解消（一次改善）

平成年代～
高速ネットワーク形成
安全性の確保
○ 高規格幹線道路等の整備
○ 防災対策の推進

人口の伸び
(1970=1.00)

高規格幹線道路沿線における人口の伸び



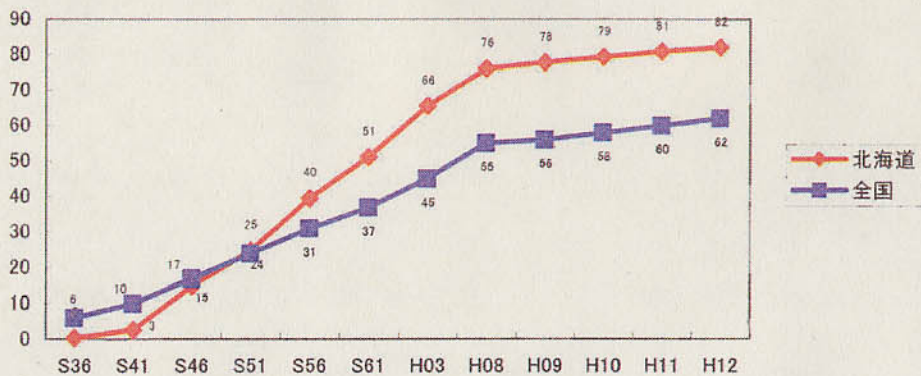
出典：国土交通省調べ

・下水道・・北海道における下水道普及率の向上

下水道普及率の向上によりトイレの水洗化が進むなど道民の生活環境が大幅に改善されている。

普及率(%)

公共下水道普及率



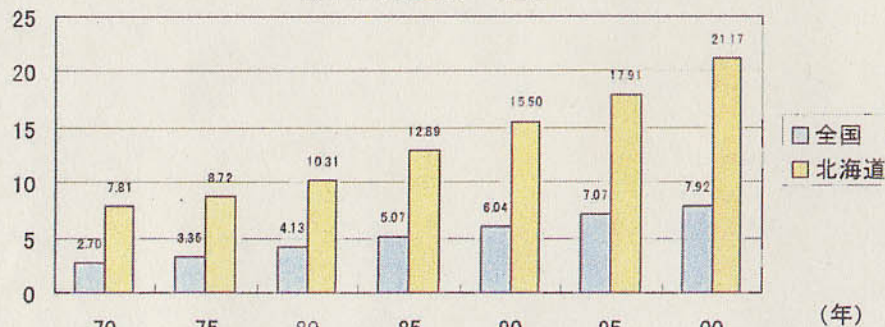
出典：国土交通省調べ

・都市公園・・都市公園事業の効果（一人当たり面積の着実な増加）

一人当たりの都市公園面積は、30年間で約2.7倍となり、これらは併せて広域レクリエーションや災害時の避難地等としても利用が図られ、道民生活の向上に大きく寄与している。

(㎡/人)

都市公園整備の推移



出典：国土交通省調べ

治水・石狩川における治水事業効果（氾濫面積の減少）

- ・ 捷水路や堤防の整備により、同じ規模の降雨があっても外水氾濫が減少
- ・ 昭和 56 年に想定を上回る降雨により大水害発生。ダム、遊水地などを加えた総合的な治水対策へ転換

年代	明治 43 年～昭和初め	昭和初め～昭和 44 年	昭和 45 年～
治水整備の重点	下流部捷水路整備 市街地堤防整備	連続堤防整備着手 捷水路整備完了	連続堤防完成化 河道の掘削・浚渫 総合的な治水対策着手
氾濫の減少	<p>(回/年) 氾濫頻度(本川)</p> <p>本川でほぼ毎年氾濫</p>	<p>(回/年) 氾濫頻度(本川)</p> <p>本川でほぼ 2 年に 1 回氾濫</p>	<p>(回/年) 氾濫頻度(本川)</p> <p>本川でほぼ 10 年に 1 回氾濫</p>

